

# 四 半 期 報 告 書

(第3期第2四半期)

○ C H I ホールディングス株式会社

第3期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）

# 四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20
四半期レビュー報告書 .....	21
確認書 .....	22

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年11月8日

【四半期会計期間】 第3期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 OCHIホールディングス株式会社

【英訳名】 OCHI HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越 智 通 広

【本店の所在の場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)732-8959(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 中 村 尚 生

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)711-9173(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 中 村 尚 生

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	37,626,904	36,942,277	78,084,430
経常利益 (千円)	767,288	769,251	1,652,506
四半期(当期)純利益 (千円)	536,400	581,609	1,143,891
四半期包括利益または包括利益 (千円)	488,045	527,310	1,151,158
純資産額 (千円)	6,065,500	7,192,523	6,718,797
総資産額 (千円)	38,767,992	36,979,511	37,670,992
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.13	65.33	128.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.53	19.31	17.71
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△100,907	225,982	1,890,948
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△70,682	△79,353	△125,449
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△515,164	△651,096	△2,105,595
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,208,324	3,050,513	3,554,981

回次	第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.50	40.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、第2期連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかながらも回復傾向にありました。しかしながら、欧州債務危機をめぐる不確実性は依然として高く、中国をはじめとする新興国の経済成長は鈍化しており、先行き不透明な状況が続いております。

当住宅関連業界におきましては、住宅エコポイントや住宅ローンの金利優遇策等の政策効果が下支えたものの、当第2四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前年同期比2.4%と微増にとどまり、住宅需要の本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の中で当社グループは、ゼロエネルギー住宅への関心が高まる中、太陽光発電システムをはじめとする創エネルギー商材やLED照明器具、断熱材などの省エネルギー商材の販売拡充に努めてまいりました。また、グループ内の再編・統合を推進するなど、グループ経営管理の効率化にも取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は36,942,277千円(前年同期比1.8%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は554,914千円(前年同期比1.5%減)、経常利益は769,251千円(前年同期比0.3%増)、四半期純利益は581,609千円(前年同期比8.4%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### <建材・住設事業>

天候不順や職人不足による影響で住宅着工に遅れが生じ、当事業の業績に少なからず影響を及ぼしたものの、創エネルギー商材、省エネルギー商材の販売拡充に努める一方で、グループ内の統合・再編にも取り組み、利益確保に努めてまいりました。その結果、当事業の売上高は29,577,530千円(前年同期比0.3%減)、営業利益は459,213千円(前年同期比8.8%増)となりました。

#### <生活用品事業>

北海道、東北地区においては、記録的な残暑により異常高温が続き、主力商品である暖房機器の販売が低調に推移したことに加え、震災需要が一段落したことも業績を押し下げる要因となりました。その結果、当事業の売上高は3,069,909千円(前年同期比15.7%減)、営業利益は20,569千円(前年同期比68.4%減)となりました。

### <プレカット事業>

プレカット事業の受注は順調に推移しているものの、天候不順や職人不足による影響で住宅着工に遅れが生じ、売上計上が第3四半期にずれ込んでおります。しかしながら、原材料費の削減により利益率が向上し、経費の削減にも注力してまいりました。その結果、当事業の売上高は4,411,753千円(前年同期比0.4%減)、営業利益は227,147千円(前年同期比34.9%増)となりました。

### (2) 財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末と比べ691,480千円(1.8%)減少し、36,979,511千円となりました。「商品」が262,119千円増加しましたが、「現金及び預金」が505,468千円、「受取手形及び売掛金」が479,039千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ1,165,207千円(3.8%)減少し、29,786,987千円となりました。「支払手形及び買掛金」が406,815千円減少し、また、有利子負債の圧縮に注力した結果、「短期借入金」が411,270千円、「長期借入金」が139,608千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ473,726千円(7.1%)増加し、7,192,523千円となりました。四半期純利益が581,609千円、利益剰余金の配当が53,414千円であったことにより、「利益剰余金」が528,195千円増加したことが主な要因であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ504,468千円(14.2%)減少し、3,050,513千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、225,982千円(前年同四半期は△100,907千円)となりました。

これは主として、「仕入債務の減少額」が406,815千円、「たな卸資産の増加額」が269,901千円、「その他の流動負債の減少額」が157,555千円であった一方で、「税金等調整前四半期純利益」が818,919千円、「売上債権の減少額」が494,308千円であったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△79,353千円(前年同四半期は△70,682千円)となりました。

これは主として、「有形固定資産の取得による支出」が45,407千円、「投資有価証券の取得による支出」が41,104千円であったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、△651,096千円(前年同四半期は△515,164千円)となりました。

これは主として、「長期借入れによる収入」が800,000千円であった一方で、「長期借入金の返済による支出」が950,878千円、「短期借入金の減少額」が400,000千円であったことによるものであります。



(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,500,000
計	13,500,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,073,980	同左	福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	9,073,980	同左	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日	3,024,660	9,073,980	—	400,000	—	—

(注) 平成24年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
越智 八千代	福岡市博多区	1,908	21.03
越智 通広	福岡市博多区	906	9.99
オチワークサービス株式会社	福岡市博多区大博町11-30	736	8.12
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7-1	282	3.11
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	276	3.05
三井住商建材株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-8 晴海トリトンスクエアオフィスタワーW	261	2.88
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	259	2.86
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	223	2.47
OCHIホールディングス 取引先持株会	福岡市中央区那の津3丁目12-20	206	2.27
OCHIホールディングス 社員持株会	福岡市中央区那の津3丁目12-20	193	2.13
計	—	5,254	57.90

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 171,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,886,300	88,863	—
単元未満株式	普通株式 15,980	—	—
発行済株式総数	9,073,980	—	—
総株主の議決権	—	88,863	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OCHIホールディングス 株式会社	福岡市中央区那の津 3丁目12-20	171,700	—	171,700	1.89
計	—	171,700	—	171,700	1.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 財務部長	取締役 財務部長 兼 内部統制部長	中 村 尚 生	平成24年9月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,555,981	3,050,513
受取手形及び売掛金	※3 19,100,898	※3 18,621,859
商品	2,241,763	2,503,882
未成工事支出金	407,886	415,668
その他	482,358	571,441
貸倒引当金	△188,059	△130,703
流動資産合計	25,600,828	25,032,662
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,876,905	5,876,905
その他(純額)	2,365,487	2,254,466
有形固定資産合計	8,242,393	8,131,372
無形固定資産		
	116,406	149,465
投資その他の資産		
その他(純額)	3,814,354	3,741,159
貸倒引当金	△102,991	△75,147
投資その他の資産合計	3,711,363	3,666,011
固定資産合計	12,070,163	11,946,849
資産合計	37,670,992	36,979,511
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 20,929,693	※3 20,522,877
短期借入金	3,528,530	3,117,260
未払法人税等	92,492	210,640
賞与引当金	332,190	320,629
厚生年金基金脱退損失引当金	22,347	—
その他	1,042,692	900,398
流動負債合計	25,947,945	25,071,805
固定負債		
長期借入金	3,202,547	3,062,939
退職給付引当金	355,633	339,399
役員退職慰労引当金	172,520	181,445
負ののれん	※2 399,433	※2 253,365
その他	874,115	878,033
固定負債合計	5,004,249	4,715,182
負債合計	30,952,194	29,786,987
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	913,307	913,307
利益剰余金	5,330,415	5,858,611
自己株式	△76,405	△76,475
株主資本合計	6,567,317	7,095,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,799	46,640
その他の包括利益累計額合計	102,799	46,640
少数株主持分	48,680	50,440
純資産合計	6,718,797	7,192,523
負債純資産合計	37,670,992	36,979,511

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	37,626,904	36,942,277
売上原価	33,230,091	32,704,928
売上総利益	4,396,812	4,237,348
販売費及び一般管理費	※1 3,833,425	※1 3,682,433
営業利益	563,387	554,914
営業外収益		
受取利息	8,503	5,889
受取配当金	13,385	14,080
仕入割引	69,691	68,359
不動産賃貸料	44,087	46,737
協賛金収入	5,799	4,359
負ののれん償却額	151,320	151,320
その他	61,115	65,288
営業外収益合計	353,904	356,036
営業外費用		
支払利息	43,178	34,458
売上割引	66,836	76,886
不動産賃貸費用	24,234	23,214
その他	15,753	7,139
営業外費用合計	150,002	141,699
経常利益	767,288	769,251
特別利益		
固定資産売却益	371	399
投資有価証券売却益	42	357
負ののれん発生益	31,965	—
補助金収入	—	51,000
特別利益合計	32,380	51,757
特別損失		
固定資産売却損	131	—
固定資産除却損	2,271	18
投資有価証券売却損	—	32
投資有価証券評価損	—	1,089
ゴルフ会員権評価損	—	950
減損損失	223	—
特別損失合計	2,626	2,090
税金等調整前四半期純利益	797,043	818,919
法人税、住民税及び事業税	106,601	223,252
法人税等調整額	147,375	12,230
法人税等合計	253,976	235,483
少数株主損益調整前四半期純利益	543,066	583,435
少数株主利益	6,666	1,825
四半期純利益	536,400	581,609

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	543,066	583,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,020	△56,125
その他の包括利益合計	△55,020	△56,125
四半期包括利益	488,045	527,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	481,525	525,450
少数株主に係る四半期包括利益	6,520	1,859



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	797,043	818,919
減価償却費	212,478	192,024
減損損失	223	—
のれん償却額	13,471	5,252
負ののれん償却額	△151,320	△151,320
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△74,786	△85,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,047	△11,561
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,349	△16,234
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△281,488	8,925
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△250	—
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△22,347
受取利息及び受取配当金	△21,888	△19,970
支払利息	43,178	34,458
有形固定資産売却損益 (△は益)	△240	△399
有形固定資産除却損	2,271	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42	△325
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,089
負ののれん発生益	△31,965	—
ゴルフ会員権評価損	—	950
補助金収入	—	△51,000
売上債権の増減額 (△は増加)	801,967	494,308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△610,340	△269,901
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△69,495	△38,898
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	175,268	△7,425
仕入債務の増減額 (△は減少)	△628,623	△406,815
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	33,595	△157,555
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	4,411	4,406
小計	208,165	321,397
利息及び配当金の受取額	21,888	19,970
利息の支払額	△43,399	△35,365
法人税等の支払額	△287,562	△80,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,907	225,982

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△40,401	△200
定期預金の払戻による収入	176,131	1,200
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,250	1,755
有形固定資産の取得による支出	△60,058	△45,407
有形固定資産の除却による支出	△1,400	—
有形固定資産の売却による収入	1,705	400
無形固定資産の取得による支出	△31,730	△20,697
投資有価証券の取得による支出	△10,228	△41,104
投資有価証券の売却による収入	74	25,070
関係会社株式の取得による支出	△107,601	—
長期貸付金の回収による収入	4,053	4,820
投資不動産の取得による支出	△2,475	△5,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,682	△79,353
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△85,000	△400,000
長期借入れによる収入	650,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△922,824	△950,878
社債の償還による支出	△70,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△32,672	△36,944
自己株式の取得による支出	△4,439	△69
配当金の支払額	△49,343	△53,104
少数株主への配当金の支払額	△885	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△515,164	△651,096
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△686,754	△504,468
現金及び現金同等物の期首残高	3,895,078	3,554,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,208,324	※1 3,050,513

## 【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

### 1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,583千円	100千円

### ※2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負ののれん	416,128千円	264,808千円
のれん	16,695千円	11,442千円
差引	399,433千円	253,365千円

### ※3 四半期連結会計期間末日満期手形

当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。四半期連結会計期間末残高から除かれている四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,016,258千円	740,683千円
支払手形	1,369,266千円	617,496千円

(四半期連結損益計算書関係)

### ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	1,478,694千円	1,424,012千円
賞与引当金繰入額	251,775千円	273,080千円
退職給付費用	59,452千円	60,366千円
役員退職慰労引当金繰入額	480千円	8,685千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	3,255,999千円	3,050,513千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△47,674千円	—
現金及び現金同等物	3,208,324千円	3,050,513千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	49,607	10	平成23年3月31日	平成23年6月15日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	53,414	9	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建材・住設 事業	生活用品 事業	プレカット 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,564,584	3,639,689	4,422,630	37,626,904	—	37,626,904
セグメント間の内部 売上高または振替高	100,622	16	8,901	109,541	△109,541	—
計	29,665,207	3,639,706	4,431,531	37,736,445	△109,541	37,626,904
セグメント利益	422,028	65,003	168,413	655,445	△92,057	563,387

(注)1 セグメント利益の調整額△92,057千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△111,101千円、その他の調整額19,043千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成23年7月29日に連結子会社であるヨドプレ㈱の株式を追加取得し完全子会社といたしました。これに伴い「プレカット事業」セグメントにおいて31,965千円の負ののれん発生益を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建材・住設 事業	生活用品 事業	プレカット 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,472,435	3,069,047	4,400,794	36,942,277	—	36,942,277
セグメント間の内部 売上高または振替高	105,095	862	10,958	116,916	△116,916	—
計	29,577,530	3,069,909	4,411,753	37,059,193	△116,916	36,942,277
セグメント利益	459,213	20,569	227,147	706,930	△152,015	554,914

(注)1 セグメント利益の調整額△152,015千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△153,578千円、その他の調整額1,563千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円13銭	65円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	536,400	581,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	536,400	581,609
普通株式の期中平均株式数(株)	8,921,201	8,902,291

(注) 1 平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

OCHIホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOCHIホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OCHIホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	福岡財務支局長
<b>【提出日】</b>	平成24年11月8日
<b>【会社名】</b>	OCHI ホールディングス株式会社
<b>【英訳名】</b>	OCHI HOLDINGS CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 越 智 通 広
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	取締役財務部長 中 村 尚 生
<b>【本店の所在の場所】</b>	福岡市中央区那の津三丁目12番20号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	証券会員制法人福岡証券取引所  (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長越智通広及び当社最高財務責任者中村尚生は、当社の第3期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。